

平成 22 年 版

# 働く女性の実情

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

平成22年版

# 働く女性の実情

厚生労働省雇用均等・児童家庭局



## ま え が き

厚生労働省雇用均等・児童家庭局では、昭和 28 年以来働く女性に関する動きを取りまとめ、「働く女性の実情」として毎年紹介してきました。

今年は、「Ⅰ 働く女性の状況」において、平成 22 年の働く女性の実態とその特徴を明らかにするとともに、女性のM字型カーブの解消に向けた課題について分析しました。そのほか、「Ⅱ 働く女性に関する対策の概況」、付属統計表も収録しております。

本書が、働く女性に関する問題に関心を持たれる方々の参考になれば幸いです。

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長  
高 井 康 行



## 〈本冊子で使用了た資料等〉

### 1 主な資料

総務省－労働力調査、就業構造基本調査、家計調査、社会生活基本調査

厚生労働省－賃金構造基本統計調査、毎月勤労統計調査、雇用動向調査、職業安定業務統計、高校新卒者就職内定状況等調査、大学等卒業予定者就職内定状況等調査、女性雇用管理基本調査、雇用均等基本調査、家内労働概況調査、人口動態統計、生命表、労働者派遣事業報告、派遣労働者実態調査、労働組合基礎調査

文部科学省－学校基本調査

内閣府－男女共同参画に関する世論調査

国立社会保障・人口問題研究所－出生動向基本調査

I L O－LABORSTA

### 2 労働力調査について

- (1) 年平均の数値を用いた。
- (2) 総数に分類不能及び不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- (3) 「0」印は集計した数値が表章単位に満たないものである。
- (4) 「－」印は該当数字のない箇所である。

### 3 賃金構造基本統計調査について

10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所の結果を集計している。

### 4 毎月勤労統計調査について

- (1) 事業所規模5人以上（一部30人以上）の調査結果による。
- (2) 男女別の数値については約3年ごとに行われる調査サンプル替による影響は修正されていない。

### 5 雇用動向調査について

- (1) 事業所規模5人以上の調査結果による。
- (2) 企業規模計には官公営を含んでいる。
- (3) 平成2年以前は建設業を除く。

### 6 文中の（付表〇〇）は付属統計表参照



# 目 次

## I 働く女性の状況

第1章 平成22年の働く女性の状況	1
第1節 概況	1
第2節 労働力人口、就業者、雇用者の状況	2
1 労働力人口	2
(1) 労働力人口	2
(2) 労働力率	2
(3) 年齢階級別労働力率	3
(4) 女性の配偶関係別労働力率	3
(5) 非労働力人口	6
2 就業者及び完全失業者	7
(1) 就業者数及び就業率	7
(2) 完全失業者数及び完全失業率	8
3 雇用者	10
(1) 雇用者数	10
(2) 年齢階級別雇用者数	10
(3) 産業別雇用者数	11
(4) 職業別雇用者数	13
(5) 企業規模別雇用者数	14
(6) 雇用形態別雇用者数	14
(7) 女性の配偶関係別雇用者数	16
(8) 教育別雇用者数の構成比	16
(9) 一般労働者の平均勤続年数、平均年齢	17
第3節 労働市場の状況	19
1 一般職業紹介状況	19
2 一般労働者の入職・離職状況	19
(1) 一般労働者の入職者数、離職者数	19
(2) 一般労働者の入職率、離職率	19
(3) 職歴別一般労働者への入職者の状況	19
3 新規学卒者の就職状況	20
(1) 高校新卒者、大学新卒者の就職率及び就職内定率	20



(2) 学歴別新規学卒就職者数	21
(3) 高等学校卒業者の就職状況	22
(4) 短期大学卒業者の就職状況	23
(5) 大学卒業者の就職状況	23
第4節 労働条件等の状況	25
1 賃金	25
(1) 一般労働者の賃金、男女間賃金格差	25
(2) 一般労働者の男女間賃金格差の要因	27
(3) 学歴別新規学卒採用者の初任給、男女間格差	28
2 労働時間	29
(1) 常用労働者の労働時間、出勤日数	29
(2) 産業別労働時間、出勤日数	29
3 勤労者世帯の家計	29
(1) 勤労者世帯の収入	29
(2) 勤労者世帯の消費支出	30
第5節 短時間労働者の状況	31
1 短時間労働者の就業状況	31
(1) 短時間雇用者数、雇用者総数に占める短時間雇用者の割合	31
(2) 男女別短時間雇用者数、短時間雇用者割合	32
(3) 産業別短時間雇用者数	32
(4) 企業規模別短時間雇用者数	33
(5) 短時間労働者の労働条件	34
2 短時間労働者の労働市場	36
(1) パートタイム労働者の職業紹介状況	36
(2) パートタイム労働者の入職・離職状況	36
第6節 家内労働者の就業状況	38
(1) 家内労働者数	38
(2) 業種別家内労働者数	38
第2章 女性のM字型カーブの解消に向けて	39
第1節 M字型カーブの現状とこれまでの推移	39
1 就業者数、就業率の推移	39
2 年齢階級別就業率の推移	43

3	女性の配偶関係別就業率の推移	46
4	女性の就業率変化の要因分解	49
5	子どもの有無・末子の年齢別女性の就業状況	51
6	配偶関係、子の有無と女性の就業形態	60
第2節	M字型カーブの解消に向けた課題	63
1	非労働力人口のうちの就業希望者の状況	63
2	男女の配偶関係別就業率	66
3	出産後の女性の継続就業の状況	68
4	夫婦の育児・家事分担の状況	70
5	育児休業の取得状況	72
6	就業継続のために必要な事項	74
	まとめ	76

## II 働く女性に関する対策の概況

1	雇用における男女の均等な機会と待遇の確保等対策の推進	78
(1)	均等法の履行確保	78
(2)	ポジティブ・アクションの推進	83
(3)	男女間賃金格差解消のための取組	89
2	仕事と生活の調和の実現に向けた取組	89
(1)	育児休業、介護休業その他の仕事と育児・介護の両立のための 制度の定着促進等	90
(2)	次世代育成支援対策の推進	94
(3)	育児や介護をしながら働き続けやすい環境の整備の推進	95
(4)	雇用の継続を援助、促進するための育児・介護休業給付	98
(5)	マザーズハローワーク事業の実施	98
(6)	育児・介護等のために退職した者に対する再就職支援の推進	98
(7)	母子家庭の母等に対する就業援助対策の実施	99
3	パートタイム労働対策の推進	100
(1)	パートタイム労働法の施行	100
(2)	短時間正社員制度の導入・定着	101
(3)	パートタイム労働者の雇用の安定	102
(4)	パートタイム労働者の能力開発の推進等	102
(5)	パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入促進	102

4	在宅就業対策の推進	103
	(1) 「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」の周知・啓発	103
	(2) 在宅就業者総合支援事業の実施	103
5	家内労働対策の推進	103
	(1) 家内労働手帳の交付の徹底	103
	(2) 工賃支払いの確保	104
	(3) 最低工賃の決定及び周知	104
	(4) 安全及び衛生の確保	104
	(5) いわゆる「インチキ内職」の被害防止	104
6	女性の能力発揮促進のための援助	104
	(1) 「女性と仕事の未来館」を通じた女性の能力発揮支援事業の展開	104
	(2) 女性の能力開発等の支援	105
	付属統計表	109

## 本文中図表索引

### 〈第 I 部〉

図表 1-2-1	労働力人口及び労働力人口総数に占める女性割合の推移……………	2
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-2-2	女性の年齢階級別労働力率……………	3
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 12、21、22 年）	
図表 1-2-3	女性の配偶関係、年齢階級別労働力率……………	4
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 12、22 年）	
図表 1-2-4	女性の労働力率変化の要因分解……………	5
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」より厚生労働省雇用均等・児童家庭局 試算	
図表 1-2-5	男女別就業者数の推移……………	7
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-2-6	男女別完全失業者数の推移……………	8
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-2-7	男女別完全失業率の推移……………	9
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-2-8	年齢階級別完全失業率……………	9
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 22 年）	
図表 1-2-9	雇用者数及び雇用者総数に占める女性割合の推移……………	10
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-2-10	産業別雇用者数の対前年増減……………	12
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 21、22 年）	
図表 1-2-11	主な産業の女性雇用者数の推移……………	12
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-2-12	職業別雇用者数の対前年増減……………	13
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 21、22 年）	
図表 1-2-13	非正規の職員・従業員の割合の推移……………	16
	資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」	
図表 1-2-14	一般労働者の平均勤続年数の推移……………	17
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
図表 1-4-1	一般労働者の正社員・正職員の賃金実態……………	25
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 22 年）	
図表 1-4-2	一般労働者の正社員・正職員以外の賃金実態……………	26

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 22 年）

図表 1-4-3 一般労働者の正社員・正職員の所定内給与額及び男女間賃金格差の推移…………… 27

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図表 1-4-4 男女間の賃金格差の要因（単純分析）…………… 28

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 22 年）より厚生労働省雇用均等・児童家庭局が算出

図表 1-5-1 短時間雇用者数及び雇用者総数に占める短時間雇用者の割合の推移…………… 31

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

図表 1-5-2 短時間雇用者数及び短時間雇用者総数に占める女性割合の推移…………… 32

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

図表 1-5-3 短時間労働者の 1 時間当たり所定内給与額と男女間格差の推移…………… 35

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図表 2-1-1 男女別就業者数の推移…………… 40

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

図表 2-1-2 従業上の地位別就業者数の推移…………… 41

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

図表 2-1-3 男女別就業率の推移…………… 42

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

図表 2-1-4 男女別生産年齢（15～64 歳）の就業率の推移…………… 43

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

図表 2-1-5 年齢階級別就業率の変化…………… 44

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

図表 2-1-6 女性の配偶関係、年齢階級別就業率…………… 46

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

図表 2-1-7 女性の就業率変化の要因分解…………… 50

資料出所：総務省統計局「労働力調査」より厚生労働省雇用均等・児童家庭局試算

図表 2-1-8 世帯属性別妻の就業率…………… 52

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）

図表 2-1-9 世帯属性型別妻の就業率の推移…………… 53

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

図表 2-1-1 0 子どもの有無、末子の年齢別女性の就業率の推移…………… 55

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

図表 2-1-1 1 有配偶世帯の妻の就業率の変化の要因分解…………… 58

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」より厚生労働省雇用均等・児童家庭局試算

図表 2-1-1 2 女性の年齢階級別就業形態…………… 61

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

図表 2-1-1 3 子どもがいる世帯の妻の就業形態の推移…………… 62

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

図表 2-2-1 年齢階級別就業率及び潜在的労働力率…………… 63

資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 22 年）、「労働力調査（詳細集計）」（平成 22 年）

図表 2-2-2 女性の年齢階級別、非労働力人口に占める就業希望者数及び割合…………… 64

資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」（平成 22 年）

図表 2-2-3 非求職理由別就業希望者の割合…………… 65

資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」（平成 22 年）

図表 2-2-4 男女、配偶関係、年齢階級別就業者数及び就業率…………… 66

資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 22 年）

図表 2-2-5 子どもの出生年別、第 1 子出産前後の妻の就業経歴の構成…………… 68

資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第 13 回出生動向基本調査（夫婦調査）」

図表 2-2-6 妊娠・出産前後に退職した理由（女性正社員）…………… 69

資料出所：三菱UFJ リサーチ&コンサルティング「両立支援に係る諸問題に関する総合的調査研究」（平成 20 年）

図表 2-2-7 妻の就業形態別夫の家事遂行割合…………… 70

資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「全国家庭動向調査」

図表 2-2-8 妻の就業形態別妻の育児分担割合…………… 71

資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「全国家庭動向調査」（平成 20 年）

図表 2-2-9 育児休業取得率の推移…………… 72

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」

図表 2-2-1 0 男性が育児のために休暇・休業を取得しなかった理由…………… 73

資料出所：三菱UFJ リサーチ&コンサルティング「両立支援に係る諸問題に関する総合的調査研究」（平成 20 年）

図表 2-2-1 1 就業継続に必要な事項…………… 74

資料出所：財団法人 21 世紀職業財団「女性労働者の処遇等に関する調査」  
(平成 17 年)

図表 2-2-1 2 就業継続に必要なこととして希望すること…………… 75

資料出所：財団法人 21 世紀職業財団「女性労働者の処遇等に関する調査」  
(平成 17 年)